

もしも、政宗公がいなかったら...?



仙台のまち並みも、今の繁栄もなかった!?



Our Story

宮城県建設業協会

仙台に城を築いた伊達政宗公は、城下町に街道や水路を整備し、河川改修工事や洪水対策とともに新田開発にも力を入れた。現代において、まちづくりを担い、災害から地域の暮らしと命を守る地域建設業は、人々の変わらぬ願いである「安全で快適な暮らし」を支えている。

城下を繁栄させた 政宗公のまちづくり

東北の玄関口として発展する仙台市。その礎は、伊達政宗公が行ったまちづくりにある。政宗公は、交通の要衝であり、地形を生かして守り



多くの人に親しまれる「仙台のシンボル」定禅寺通のケヤキ並木。戦災復興事業として1959年から若木の植樹が始まった

の堅い城を築くことができる仙台を本拠地に定め、まちづくりに着手。奥州街道や四ツ谷用水などを整備し、人々の暮らしの基盤をつくった。産業振興にも力を入れ、北上川流域に豊かな水田地帯を開発し、河口には石巻港を築いて米を江戸に運び、藩の財政を潤したという。

「地盤が強固で、河岸段丘の上にあるため、水害の影響を受けにくいなど、この地に城下町をつくった着眼点に加え、豊かな発想やスケールの大きさにおいて、政宗公はまさにまちづくりの先駆者です」と宮城県建設業協会・会長の千葉嘉春さんは話す。政宗公の時代から開削されたといわれる真山堀についても、「我々も真山堀の改修に長年携わっていましたが、重機のなかった時代にどのように工事を行ったのか、先人の技能に尊敬の念を抱きます」と千葉さん。優れた土木・建築技術と人々のためめめ努力が、仙台藩のまちづくりを支えて



東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた仙台市東部地域では、海岸堤防、海岸林、東部復興道路(かさ上げ道路)、避難の丘、避難タワーなどが整備された。多重防御の要とされる復興関連事業を、多くの地域建設業が支えてきた

現代においては、地域建設業がまちのインフラを整備し、さまざまな自然災害から地域を守っている。未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、復旧・復興に尽力し、復興まちづくりを担ってきた。復興道路「三陸沿岸道路」は地域間交流や雇用を促進し、津波で被災した海岸堤防はより防災機能を高め、「仙台市東部復興道路」は多重防御の要として、津波の驚異からまちを守っている。また、近年相次ぐ家畜伝染病発生時には、地域建設業が最前線で防疫措置に当たる。時代が移り変わっても、人々の安全で快適な暮らしを支えるためには、建設業の存在が欠かせない。

「伊達の気概」で 安全と快適を支える

いたのだろう。氾濫する北上川の治水事業を行い、当時の地震で崩れた仙台城の石垣はより強固に復旧された形跡が残っているなど、政宗公は防災への意識も高かったようだ。



1967年に再建された大手門櫓(わきやぐら)。修復や維持管理には地域建設業が携わり、貴重な文化財を後世につなぐ役割を担う



VOICE 次世代に向けた地域建設業の挑戦



一般社団法人 宮城県建設業協会 会長 千葉 嘉春さん

地域建設業は、人々の暮らしの基盤である道路や橋、建物などをつくり、自然災害発生時には最前線で応急・復旧対応に当たるほか、生活インフラの維持管理を行うなど、地域の安全・安心な暮らしを守っています。次世代の担い手確保・育成が課題となっている今、ICT(情報通信技術)建機やAIなどを活用するデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、作業の効率化、生産性向上に取り組むとともに、働き方改革を進めるなど、業界全体でより魅力ある建設業の実現を目指しています。政宗公が「この地が永遠に続くように」と願い名付けた「仙台」の地名。その思いを受け継ぎ、このまちの未来を建設業の力で支えていきたいと思ひます。

TOPIC 未来につなぐ、震災復旧・復興の記録

東日本大震災の復旧・復興における地域建設業の活動をまとめた記録誌「宮城県建設業協会の闘い」の発行を通じ、その年ごとの被災地の復興状況や協会の復興事業への取り組みをはじめ、震災の記憶と教訓を伝えるなど、伝承と情報発信に取り組んできた。今年3月末にはその最終刊となる「宮城県建設業協会の闘い～記録をつなぐ～」が発刊される。記録誌は、県内の各学校や図書館、全国各地の建設業協会に寄贈されるほか、協会のWEBサイトでも全発刊分を公開している。



仙台・宮城の未来のために 政宗公の築いたまちをさらに発展させ、地域を守る

宮城県建設業協会の歴史と 復旧復興にあたった主な大規模災害等

- 昭和20年(1945年) 日本建設工業統制組合 宮城県支部として設置
- 昭和24年(1949年) 宮城県建設業協会に改組・創立
- 昭和35年(1960年) 南米チリ沖地震津波
- 昭和53年(1978年) 宮城県沖地震
- 昭和61年(1986年) 8・5豪雨
- 平成10年(1998年) 宮城県と「大規模災害時の応急対策業務に関する協定」締結
- 平成15年(2003年) 宮城県北部連続地震
- 平成20年(2008年) 岩手・宮城内陸地震
- 平成23年(2011年) 東日本大震災
- 平成26年(2014年) 災害対策基本法に基づく宮城県の「指定地方公共機関」に指定 平成26年豪雪
- 平成27年(2015年) 関東・東北豪雨
- 平成29年(2017年) 鳥インフルエンザ防疫(栗原市)
- 令和元年(2019年) 宮城県建設業協会 改組・設立から70周年 令和元年東日本台風
- 令和3年(2021年) 鳥インフルエンザ防疫(角田市) 豚熱防疫(大河原町・丸森町)
- 令和4年(2022年) 鳥インフルエンザ防疫(石巻市・気仙沼市) 7月豪雨
- 令和5年(2023年) 鳥インフルエンザ防疫(角田市)

これまでも、これからも、
地域と共に、未来のために

まちには
さまざまな建物が建ち
人々が暮らし
道路が地域をつなぎ
故郷は発展を遂げてきた。

地域建設業は
人々の営みの基盤となる
安全・安心で、快適な
県土づくりの力となってきた。

東日本大震災からの復興を担い
風水害や豪雪などの自然災害のほか
家畜伝染病にも立ち向かい
使命と誇りを胸に、地域を守る。

県民の暮らしを支えるため
果たすべき役割は変わらない。

これからも、地域と共に歩み
未来を創造するために。

